

金山町 議会だより

第185号

平成26年5月7日

発行 金山町議会

編集 議会だより編集特別委員会

〒968-0011

福島県大沼郡金山町大字川口字谷地393

☎ 0241-54-5341



「はい手をあげて」4月11日に行われた横田小交通教室

〔3月定例会のあらまし 会期／3月7日～13日〕

(ページ)

平成26年度当初予算を可決 2～5

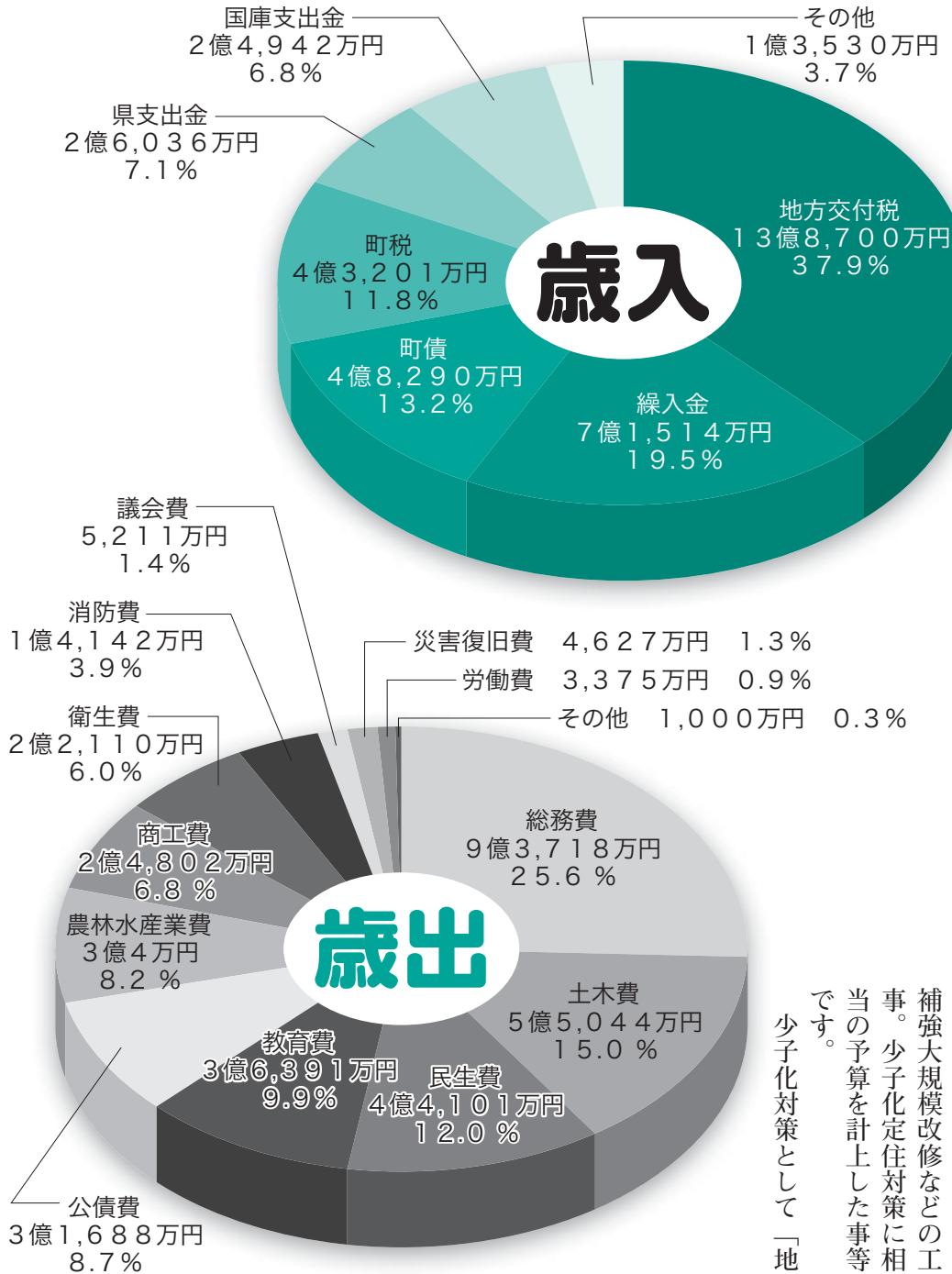
条例制定・改正、補正予算、議会報告会、臨時議会 ... 5～6

一般質問に9人登壇 7～15

13万円を可決

3月 定例会

3月定例会は、3月7日から13日にかけて開催されました。平成26年度当初予算など44の議案が提案され、1議案が撤回となりましたが、43議案を原案どおり可決しました。平成26年度一般会計予算は、歳入歳出とも36億6213万円で、前年度に比較して1億1695万円の増となっています。一般質問には9人の議員が登壇し、町政をたどりました。



一般会計の概要

平成26年度一般会計当初予算は36億6213万円で、前年度と比較して1億1695万円(3.3%)の伸びとなっています。主な内容は、町営住宅建設や開発センター耐震補強大規模改修などの工事。少子化定住対策に相当の予算を計上した事等です。

少子化対策として「地

地方交付税 8900万円減

町税は、大規模償却資産に係る固定資産税が94万円の微増などにより、前年度並みの総額で4億3201万円(0.3%増)となっています。

地方交付税と、臨時財政対策債(後年度交付税措置として入る分)を合算すると、14億1000万円となり、前年度と比較して、8900万円(5.9%)減と推計しています。

繰入金は、財政調整基金から1億8662万円を取り崩すほか、只見川豪雨災害復興基金から4億1600万円など、総額で7億1513万円と、前年度より8760万円(14%)増の計上です。



給食の盛り付けをする金山小の子どもたち

主な投資的事業

万円

事業名	事業費
町営住宅建設整備事業(川口地区・集合住宅6戸)	2億4,500
開発センター耐震補強大規模改修工事	2億635
老人福祉センター改修工事	6,294
地区温泉活性化事業(大塩・本名)	6,000
戸籍電算化事業	4,410
スキー場ゲレンデ整備車更新事業	3,800
町道 土倉・西部線 雪崩柵設置工事	3,705
町道 中川・大栗山線改良工事	3,070
町道維持修繕工事	2,835
防災用備蓄倉庫建築事業(川口地区)	3,700
保養センター取壊工事	3,330
同上 改築工事実施設計	1,800

主な少子化・定住対策事業

万円

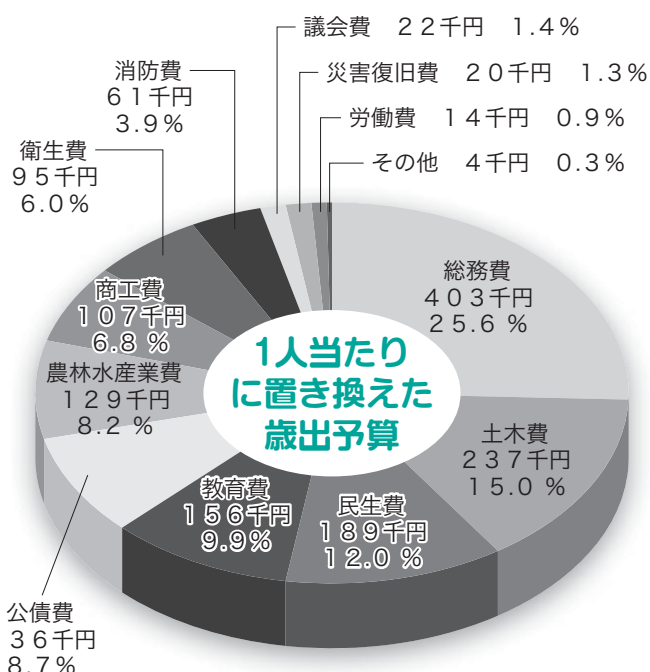
事業名	事業費
川口高校学生寮(若桐寮)リース事業	6,000
同上 運営関係	3,798
同上 周辺整備工事	3,400
桐径会補助金	1,193
小中学校現物支給関係	828
複式学級解消等講師配置関係	1,140
定住促進生活応援関係	240
若者の集う場づくり関係	141



自己紹介をする入寮生
食堂で行われた入寮式

平成26年度一般会計 36億6,2

町民1人当たり
1,573千円の予算
(一般会計)



平成26年4月1日現在
(外国人含む)2,328人

平成26年度特別会計予算(当初)

特別会計名	平成26年度 当初予算(万円)	前年度比 増減額(万円)
国民健康保険事業(医療費等)	3億9,867万円	309
国民健康保険施設(診療所運営)	1億2,766万円	△575
介護保険	4億9,955万円	△598
後期高齢者医療	4,765万円	115
町営バス事業	1,715万円	△8
簡易水道事業	2億7,309万円	2,740
農業集落排水事業(田沢地区)	381万円	11
特定地域生活排水処理事業 (合併処理浄化槽)	1億2,199万円	1,974
特定環境保全公共下水道事業 (川口地区公共下水道事業)	2,426万円	308

Q&A

当初予算の審議に当たっては、活発な質疑が行われました。その一部を要約してお知らせします。

乗合タクシー 使用料収入2割減

問 乗合タクシー、町民の利用が定着したようだが、なぜ、減額になっていくのか。

答 児童生徒の減少により小中学生が利用する乗合タクシー路線の利用者減によるものです。なお、乗合タクシー全体の利用者は、7千人程度で、ここ数年は横ばい状況です。
問 土日等の運行や午後2時半以降の運行などで、

収入を増やす考えはないのか。

答 利用拡大には予算が伴います。利用実績や要望などを見ながら検討していきます。

繰入金の使用が疑問 只見川災害復興基金

問 直接災害と関係のない、防犯灯事業・町営住宅建設事業・川高寮の整備事業に使うのは、昨年3月の町長答弁と違うのではないのか。

答 基金の使途については、ある程度の制約があります。その範囲内で実施しています。只見川の被災者ばかりでなく今後の災害に対応出来る事業に使っていきます。

防犯灯設置

問 どの地区を実施するのか。

答 区長会等で説明をし、まとまった地区から実施していきます。

出合いの場づくり

問 今までも同じような事業を実施してきた。出合いの場づくり事業は、

1回だけでなく、2回でも3回でも、1泊でも、まとまるまで実施して欲しい。

答 継続してやっていかなければ意味はありません。今回は1泊2日程度で都市部の女性に来てもらい、交流を深めてもらうツアーを考えております。その結果を十分検証しながら、毎年実施していきます。

増えている 観光施設指定管理料

問 25年から比べるとスキー場は100万円も上がっている。かけ放題に指定管理料を今後も出していくのか。施設の見直

地域一休型ふるさと 与えすぎでは

問 総体的には、賛成だが、「親として子供の運動着などを揃えるのは当たり前ではないか」という保護者もいる。物・金を与える事業になっていないか。



スタート準備をする大会参加者

しが必要ない時期に来てい

答 増額の主な理由は、電気料や燃料費の高騰によるものです。観光施設の整理については、非常に大きな問題です。観光施設が町内の経済や産業の一部を支えている部分

もあります。皆さんと引き続き相談をしながら、理解が得られるような対応をしていきます。

道の駅に1名 緊急雇用で配置

問 事業を委託するが、どのような内容か。

答 風評被害の払拭、町内特産物・農産物等の販売促進をお願いします。

問 緊急雇用で1名配置する。どうして、農産物の出品者から、25%の手数料を取るのか。車も配置している、集荷を行う考えはあるのか。

答 手数料は、集荷に伴う燃料代等に充てる経費と考えています。集荷については実施できるように

る・特産のイチゴ栽培に触れさせる）をしていきたい」と放送されていた。どう考えるか。

答 地域に実際に体で触れる事は、大事だと思います。今回は、経済的な支援としてスタートしました。今後については、考えていかなければならないと思います。

施設側と話し合いをしていきます。



羽生マラソンでのPR活動

「かぼまる」効果は

問 着ぐるみを、もう一体作成するが、その効果を伺う。

答 現在PR活動に活用しています。今後、町外に出ていく機会が増える、町内イベントと重なり、支障が出ます。広くPR活動をするために購入します。

只見線復旧応援

問 300万円の予算の内容は。

答 代行バス区間を含めた利用促進を図る中身です。只見町への温泉ツアーの助成や、町民号の運営、小中学生の夏休み中の利用促進策などを考えています。

空き家解体対象者

問 利用できるのは、金山町民だけか。

答 事業費の3分の2を上限に100万円を助成する事業です。金山町民も町外の人も同じ助成を考えています。現在は1軒分の予算ですが、今後募集を行い、その内容によって補正予算で対応します。

排除雪 内容変更

問 事業費が大幅に増えたが。

答 26年度から年齢制限

をなくしました。29件の希望者があります。その内、若い人は12件です。また、今回から屋根の改修も助成対象にし、8件の申し込みがありました。

DCの対応は

問 ふくしまDC（デステネーション・キャンペーン）では町内で唯一、大塩の天然炭酸水が、福島県観光施設としてAランクに指定された。多くの人が訪れると思う。地元への応援をどう考えているか。

答 支援できるものは、

支援していきたいと考えています。



勢いよく湧き出る炭酸

職員減らすのあり得ない

問 投資的事業12億円、少子化対策事業等々、盛沢山の予算で、職員を1名減らす事はあり得ない

のではないか。

答 将来的な業務量、人口の減少、財政規模の状況など、長期的に見ての対応です。

問 職員の能力の格差が生じていると聞くが、能力給の検討はしないのか。

答 制度上は可能です。将来的には考えていかなければならないと思います。

町営住宅建設復興基金使うな

問 町長は、昨年3月議会で「今後一切、関連のないような金には使いま

せん」と話した。町営住宅整備に使うことは矛盾しないか。

答 私は、あの時、全ては被災者のためにという風な思いで、あのような発言をしたと思っています。そこに加えるとするれば、復旧・復興等という言葉を加えればよかったと思います。皆さんに誤解を招いてしまったのであれば、私としては、善意を持つての発言だった事を酌みとっていただき、言葉の不足分については、ご理解いただきたいと思っています。

条例の制定・一部改正

3月定例会には、条例制定や一部改正等が27件提案されました。1議案の撤回がありました。26の議案は原案通り可決されました。その中で、主なものについて紹介します。

◆金山町少子化対策推進条例の一部改正

少子化対策の実施状況の公表に関する規定を加えました。

◆金山町若者定住促進条例の一部改正

結婚祝金及び出産祝金について、若者定住促進事業としてではなく別途対応する事にしました。

◆金山町水道事業給水条例の一部改正

消費税率の引き上げに伴い所要の改正を行いました。（注 水道料金については、7月請求分から8%の消費税が適用になります。）

◆金山町農業集落排水処理施設設置条例

◆金山町生活排水処理施設設置条例

◆金山町公共下水道条例
これら下水道関係の3条例も、消費税率の引き

上げに伴い一部改正を行いました。（注 各種下水道料金は、4月1日から引き上げられました。主な改正は、加入者負担金、20万円が20万5714円）

◆金山町活性化センター設置条例の一部改正

引き続き、検討が必要のため、撤回となりました。

撤回された議案

◆金山町活性化センター設置条例の一部改正

引き続き、検討が必要のため、撤回となりました。



入口に咲くこぶしの花

25年度 3月補正

一般会計の補正が行われました。主な内容は、只見線復旧復興基金負担金に690万円。豪雨災害に係る生活再建支援金について25年度中に支出ができないために1億3000万円を減額。将来の財政負担を考え繰り上げ償還する1億3844万円です。

議案審議

問 産業復興外部専門家派遣事業が全額減額になっている、理由は。

答 6次化の推進のために、町内の農家や生産法人、役場職員などと一緒に行動できる人を探していました。コンサルタント会社や中小企業診断士の団体などにあたりましたが、金山町にあつた人材が居なかったためです。

問 緊急雇用創出基金事業が、605万円減額になっている。毎年減額補正が出ている。雇用に無理があるのではないか。

答 今後十分に気をつけながら実施していきます。

議会報告会

金山町議会では、定例議会終了後に議会報告会を開催しています。今回は、12月定例会後に開催した横田地区と本名地区参加者の声を紹介します。

今がチャンス 全議員一致で

菅家文作さん（本名）

町の現状を何とかせねばと思う気持ちは、我々町民も同じです。町の人口は年々激減しており当本名集落もこの先どうなるのか不安です。この状態を止めない限り町全体

の気持ち沈みこみ、やる気さえも失ってしまうのではと思っております。

災害復旧工事で町の景気も多少上向いているようにも思います。今がチャンスです。これをきっかけに町の特性を生かした思い切った大胆な振興対策を全議員一致で実施されることを望みます。



1月22日に開催した本名地区での報告会
本名・西谷・橋立地区対象



1月21日開催の横田地区報告会
横田・上横田・土倉・西部地区対象

地区の会合でも 話聞いて欲しい

滝沢清男さん（横田）

議長をはじめ全議員参加の下報告会が開催されました。地区民の参加者は、議会に無関心か又は晩酌が入り出掛けるのが億劫か、いずれにしても合同にも係わらず全議員と同数位の少ない参加でした。「金山町少子化対策推進条例」の中身を中心に意見等が出ました。町や議員は自らが率先して実行する事が町の活性化にも繋がるのではないかと思います。議会報告会も大切だと思うが、各

地区の会合等に積極的に参加して最後まで居て話を聞くことも大事な事だと思います。

2月18日 第1回臨時議会

平成26年第1回臨時議会は、2月18日に開催され、一般会計補正予算の1議案について審議が行われ可決されました。

議案審議

農地災害復旧費の1600万円の減額について、内容を伺う。

補正予算の主な内容は、川口高校寮（若桐寮）の4月から使用する調理器具や茶碗等を購入するため

の予算や、12月議会での2400万円の増額補正をした本名下タ原地内の農地災害復旧事業を精査した結果、不用額が出たので、減額するものです。

答 下タ原農地災害復旧は、事業費3億円以上の工事です。変更契約などの積算をする際の入力ミスによるものです。12月議会での増額予算の中に二重計上をしてしまったため今回不要分を減額するものです。大変申し訳ございませんでした。

春の作付は出来るのか。今後、予算の変更は出てこないのか。

答 地権者と協議が整わず、一部工事が完成できなかった農地、約3反歩を除き作付できます。降雪等のため復旧できなかった工事や未完成の農地については26年度予算で、対応したいと考えています。

特定の人のわがままで、別の予算を組む。そのような事で良いのか。

答 町としては、最大限努力してきたところです。これから、しっかり地権者と話し合いを持ち、不公平のないような形で対応していきたいと思っています。

人事

固定資産評価審査委員会委員

横田氏に同意

任期満了となる町固定資産評価審査委員会委員の後任に、横田正男氏（上横田・62歳）を選任することに同意しました。

任期は平成26年3月25日から3年間です。



▶耕作の準備が始まった
下タ原農地



ゲートが上がったままの本名ダム



青柳靖美議員の 一般質問

『ダム災害、復旧が進まない』

粛々と対応するー町長

問 豪雨によるダム災害から2年8か月。河川、JR鉄橋、農地、住宅などは復旧が進まない。被災地区や被災者への支援が不十分だ。今後の対策について伺う。山村振興調査会報告書をどう生かすか。

答 町長 県による河川整備計画の作成に活用していたかどうか。県国など関係機関に提出しました。霧幻峡プロジェクト。

問 三更区長から要望書が出された。被災した船着場の乗船桟橋復旧が緊急の課題だ。交付金事業で検討出来ないか。

答 町長 検討段階であり、基金事業の議論ができる段階ではない。只見川河岸の杉枯れの処理が進んでいない。景観、環境面からも所有者を特定し交付金で処理を進めるべきだがどうか。

問 町長は、災害に関係のない事業はやらないと明言しているが、復興交付金の支出状況と今後の予定している事業内容は。

答 町長 25年度・住宅再建支援に2億9000万円、町営住宅等建設に7300万円。26年度・住宅再建支援に1億3000万円、町営住宅建設に1億2000万円、川高寮整備に9400万円、地区温泉活性化に6000万円、防犯灯に1200万円。

問 霧幻峡プロジェクト。

答 町長 所有者に処理していたものが基本と考えるので、基金の利用は考えていません。

問 只見川河岸の杉枯れの処理が進んでいない。

答 町長 所有者に処理していたものが基本と考えるので、基金の利用は考えていません。

問 只見川河岸の杉枯れの処理が進んでいない。

答 町長 所有者に処理していたものが基本と考えるので、基金の利用は考えていません。

『固定資産税の算定は』

適切に対応しているー町長

問 固定資産税に係る課税客体の把握、現況調査について伺う。①地方税法では、現況主義がうたわれている。現地調査を行っているか②固定資産評

答 町長 ①台帳による

問 固定資産税に係る課税客体の把握、現況調査について伺う。

答 町長 ①台帳による

問 固定資産税に係る課税客体の把握、現況調査について伺う。



早期の全線復旧が望まれる只見線

五ノ井義一議員の 一般質問



『人口減少問題に対する町政の責任者としての考えは』

総合的な施策を実施し効果を上げる―町長

問 昨年9月議会で示された8項目の具体策、26年度当初予算に、どのように反映したのか伺う。特に住宅問題は。

答 町長 旧高崎アパレル跡地に6戸の家族用集合住宅を建築します。その後も、毎年6戸ずつ整備していく考えです。

問 1次産業振興に年間予算の1%相当額の計上

は、どうなったのか。

答 町長 従来から一定の予算枠は確保してきました。25年度に約2300万円を投じ真空乾燥凍結機等を整備し、6次化を確立するきっかけを作りました。今後は、さらなる6次化に向けて、生産・加工・販売のシステムづくりを関係団体・生産者と進めます。雇用の

促進、生産者の所得向上等、地に足のついた取り組みを実施するための予算を確保します。

問 年間10組の結婚対策は、どうするのか伺う。

答 町長 26年度は、対策初年度ということもあり、まずは若者の出会いの場を作ることから始めます。

問 少子化対策を、どうするのか。

答 町長 町営住宅の建設や空き家改修の補助制度創設により「住の確保」を図ります。

また保育料の無料化、学校給食の無料化、子育て世代等支援のために、通勤費と家賃の支援による「子育てしやすい環境整備」も図ります。総合的な施策を実施し効果を上げたいと考えます。

問 町長の任期も残り約7か月。8項目の対策の推進やJR只見線、只見川の河川整備計画等、様々な問題が山積みで、金山町政の責任者として職務継続するべきとは思いますが、どのような考えか。

答 町長 その時期になったときに私の判断をしたいと思っております。

『どうする商工業の振興』

買物弱者対策をしっかりと考える―町長

問 商工振興事業補助金の内容と、直近10年間の補助金額について伺う。

答 町長 町の商工業に関する相談・指導等、経営改善普及事業や地場産業の育成と販売拡大などを目的に商工会に支援しています。10年間で約2600万円補助しました。

問 妖精の里商品券の内

容と経過は。

答 町長 町民の生活支援と地元消費者の町外流出防止、地場産品の取り扱いと普及を図る目的で、商品券の10%分のプレミアム分を支援している補助制度です。8年間で約2160万円助成しました。

問 今後、増加が予想される買物弱者の対策につ

いて伺う。

答 町長 各地域にあった小売業者や各集落を回る移動販売業者の減少による買物弱者の増加への懸念はあります。対策としては、住民の状況を良く把握し、町商工会を始め商工関係者と十分協議の上、検討します。

問 本名地区の年配の方

が、「本名には1軒、食料品を購入できる小売店がある、そこがなくなったら私たちは、車もない、どうしたらいいのか」と話されている。どう思うか。

答 町長 各集落に1商店くらい確保することを行政として、どうできるのか、しっかりと考えていきます。



昭和42年竣工の「おきたはし」(玉梨)



高橋信彦議員の 一般質問

『町の観光振興どう考える』

関係者と検討し対応する―町長

問 金山町の重要な観光

資源のひとつである、温泉施設の再整備事業が今年度計画されている。主要温泉施設6施設の中で3施設の整備計画だが、観光客も含め一般利用者が多く利用する温泉である。町としてどのように関与されるのか伺う。

答 町長 地区温泉活性化事業として2つの温泉(大塩と湯倉)の整備を計画しました。地区の修繕計画に基づき経費の助成をします。また、老朽化した保養センターについても、町内はもとより町外からも入浴客が訪れるような施設となるよう、検討していきます。

伺う。

問 町内6施設6温泉がある中で、せせらぎ荘と大塩温泉と湯倉温泉は、3本指の温泉であるから、単発的な小さな枠組みの中での開発ではなく、金山町の全体構想がないか

答 町長 温泉の所有者は、地区・個人・町・その他となっています。権利を侵すことができない部分もありますが、温泉の町かねやまを立ち上げていく方向になれば、ありがたいと思っています。議会を始め関係者の皆さんとよく相談をしながら対応していきます。

問 沼沢湖をキチンと除染しましたと言われる対応を願いたい。

答 産業課長 今までも、関係機関に対策を要望してきました。今後も続けていきます。

『町道改修老朽化対策を』

管理計画立て取り組む―町長

問 町内の道路は、積雪による痛みのため、補修が欠

かせない。毎年調査をしながら適切に対処していると思うが、どのような方法で調査し、補修作業の優先順位を決めているのか伺う。

答 町長 毎週水曜日を道路パトロールの日と定め、調査点検をしています。大雨などによる被害調査や地区区長などからの要望があった際も現地確認をしています。補修作業については、予算の範囲内で被害状況を見ながら実施しています。

問 町管理の橋梁の調査は、今までに実施したのか。野尻川に6本の橋が架かっている。50年から80年経過している橋がある。調査はしたのか。

答 建設課長 今後、多額の維持補修経費がかかります。大事な道路ですので、橋を含め長く利用できる維持管理計画を立て対応していきます。



一面に広がる上野原のソバ畑

五ノ井清二議員の 一般質問



『新たな農業政策と町の考えは』

6次化以外にないと考える―町長

問 2014年から、水田農業政策は大きく転換する、新たな経営所得安定対策では、米の直接支払交付金を半減する一方、飼料用米と米粉用に数量払いを導入するなど非主食食用米の支援を厚くし、主食食用米からの転換を促す。創設される日本型直接支払制度は14年度産米から支援単価を半減するな

ど、新たな政策に変わると思うが農業政策と町の考えについて伺う。

答 町長 水田農業を取り巻く情勢は、米の需給バランスや国内の農業従事者の状況、世界的な動きや政権交代により、国の政策が大きく変わり、市町村の農政担当課や農家の皆さんも大変苦慮しているところではあります。

問 担い手の経営安定対策はどうなるのか。

答 町長 米や畑作の直接支払制度がありますが、米については、26年度から交付金が半減し、畑については、金山町ではソバを作付し販売している人が対象ですが、交付単価は25年度と比べると減額になります。

問 27年度からは畑作物の直接支払交付金対象者は、どうなるのか。

答 産業課長 27年度からは認定農業者、集落営農、認定就農者を対象に

実施される方針です。

国の交付金を受けられるように認定農業者や集落営農組織を増やすよう取り組んでいきます。

問 新規の再生支援事業があると思うが、聞かせてください。

答 町長 土壌改良までも含めて3事業（景観・伝統の保全事業、薬用作物等地域特産物生産地確立支援事業、加工・業務用野菜産地作柄安定対策事業）について、しっかりと受け止めて対応していきます。

問 町長が進められてきた地産地消と1次産業から6次産業と販売促進について伺う。

答 町長 我が町は、6次化以外に産業おこしは、ないと思っています。基礎的には1次産業をしっかりと構築し、2次の加工、それから3次の販売。そして観光に結びつけて総合的に6次化していきます。

▲充実が期待される野菜コーナー



問 大源流米の販売は、どこが行っているのか。

答 産業課長 農協が販売しています。

問 町が出資している法人に任せることは出来ないのか。

答 町長 販売権と言うようなこともありまので、早急に検討します。

問 こぶし館の中に直売所を設けたわけだが、今後の考え方について伺う。

答 町長 こぶし館は、観光・販売と、先頭に立ってお客様に接する所でありま。しっかりと指導していきます。

問 農産物の品揃えがない。対策はどう考えているのか。

答 産業課長 道の駅が開設してから、まだ1年ですが、町内から色々な声を聞きます。努力の跡が見えるよう、皆さんに良く理解していただける施設になるよう、今後も関わっていきます。

問 町の経済の土台を作っていくと考えると、農林水産物の利用促進ですが、商標登録を取っている大源流米、アザキ大根、赤力ボチャ、その地産地消はどう考えているのか。

答 町長 生産を支援し、流通に乗せ、町の経済の柱を作っていきます。



早春の山並み



奥高伸議員の 一般質問

『豊かな自然 山の幸はいつ戻る』

町単独での対応には限界がある―町長

問 原発の放射能漏れ事故が起きてから3年、町内の空中放射線量は低い、しかし自然界の放射性物質の濃度は未知の部分が多く、山菜きのこ等多くは未だ採取・販売が制限されている、町の対策を伺う。

答 町長 一般食品は100ベクレルが基準。農産物は、基準を超えていない、町の対策を伺う。

問 ませんが、林産物のコシアブラが基準を超えているので出荷停止です。

答 町長 沼沢湖のヒメマスが採捕停止、只見川は、本名ダム下流（支流も含む）のイワナが出荷・採捕停止。アユについては漁が可能です。

問 観光、商工業への影響は。

答 町長 ヒメマスが採捕停止なので、釣客の皆減、販売できないことに

問 原状回復への、町の対策は。

答 町長 25年度町予算で野尻川のアユ放流などを実施しました。26年度も実施します。しかし、

問 里山に居て里山の生活サイクルが壊れた。豊かな自然を利用できない。町が疲弊してしまう。責任は誰がとる。

答 町長 東京電力と国は、しっかりと対応すべきだと思っています。

『超過課税分を住民へ還元を』

社会保障で還元していく―町長

問 町の固定資産税は大規模償却資産税徴収を念頭に1/100と超過課税になっている。固定資産税の重税感が広がっている。超過課税分の町民還元について町の考えを伺う。

答 町長 当町では標準税率より0.3%高い1.7%で課税をしています。①超過課税分は、個人分で848万円、法人分で5635万円②平成24年度決算で、179件2202万円③住民福祉の向上に使っていきます。

問 超過課税による重税感で滞納となっている案件はないか。

答 町長 超過課税による重税感で滞納となっている案件はない。

問 住民課長 特別認識しておりません

答 町長 「超過課税分を国保税に充てる」と言う話があったと聞くが。

参事 超過課税分の一部を、国保会計に医療費の5%相当額を繰入れしました。その当時は、町内のほとんどの方が国保の被保険者でしたが、現在のよ

うに社会保障や共済保険の方々が増えてきた経過の中で、国保世帯にのみ恩恵がある制度はどうかという議論の中で、繰入れを廃止してきた経過です。

奥議員からは、この他に「民具・文化財の保存をどう進めるか」についての質問がありました。



川幅が広がった旧二本木橋周辺の護岸

馬場清次議員の 一般質問



『豪雨災害 真の復旧対策を問う』

皆さんの意見を反映できるように働きかける——町長

問 豪雨災害から2年半、復旧工事も進んだ。しかし、新たな災害に備えるための対策を同時に進める事が大事である。何時又災害が起こるか大変心配される。福島県より示される河川整備計画について、河川管理者と共に電気事業者にも安全対策の実施について働きかけ

を強めると共に、町は町民が安心できる真の対策を早急に進める事が必要であり、その対策を伺う。

答 町長 豪雨災害からの真の復旧、安全・安心対策の第一歩として、河川整備計画の策定があります。河川整備計画に関する協議会の中で住民の安全・安心確保の意見を

反映させるべく努めていきます。また、電気事業者に対しても堆砂除去等、安全対策を実施するよう強く求めてきました。福島県・東北電力・金山町で設置している金山町洪水対策情報連絡協議会なども有効に活用しながら、再度災害防止の対策を要望していきます。

問 河川整備計画への住民の意見反映には、町洪水対策情報連絡協議会が一番大事な機関だと思うが、どうか。

答 町長 住民の意見を良く聞くということについては、町洪水対策情報連絡協議会を中心にしながら、的確な時期に開催し対応していきます。

問 河川整備計画が県から示された段階において、議会や協議会を有効に活用しながら町民のための対策を願いたい。

答 町長 県から計画が示される前にも、流域の皆さん、特に被災者の皆さんからの意見を反映できるように計画づくりを強く働きかけていきます。

『大岐貯水池の安全対策は』

安全に配慮し、地区民に説明しながら進める——町長

問 昨年6月定例会で、大岐貯水池ダムの安全対策の実施が必要として、用地取得費について決定した。その後の経過、及び実施する工事内容・安全対策を伺う。①用地の取得及びその後の経過について②盛土事業の工事内容及び実施時期、期間は③下流河川への安全対策は④ダム湖の安全対策と実施計画は。

答 町長 ①用地買収も登記移転も完了しました。昨年10月に電源開発と事業を共同で進めるための協定を結びました。用地は町で取得し、用地代640万円は、電源開発が負担。盛土整備等は電源開発が行います②26年度の5月頃から約4年かけて、約23万㎡の盛土を行います③ダム前面には、

レキ質土などの良質土を使うことや、濁った水が極力流れないような対策を予定しています④全て水を抜き、盛土することが最良と考えますが、「景観を考慮して欲しい」と言う声もあるので、安全性を確保したうえで一定程度水面を残すことが出来るのか、現在検討中です。

問 大量の土砂が運搬さ

れる。安全対策は。復興政策課長 ダンプの通行の問題、濁水等の影響等々。心配すべき点を一個一個潰し、地区民に説明し、事業を進めていきます。

馬場議員からは、この他に「大塩グラウンド整備・利用計画について」の質問がありました。



新商品の開発が期待される「真空凍結乾燥機」



横田正敏議員の 一般質問

『産業の振興は、仕事場の創出から』

町の資源を活用し生業を生む―町長

問 産業の振興は、仕事場の創出、若者定住にも大きく関わる。現実的、実践的、発展的な具体策を講じる必要がある。特性を生かした仕事場とは何か伺う。

答 町長 当町では、工場誘致などによる製造業などへの従事は、難しいため、今ある金山町の各種資源を活用し、生業（なりわい）を生むと言うこと

とです。

問 町が商標登録した目的は何か、ブランド化するには、品質と商標の管理が大切と思うがどうか伺う。

答 産業課長 今まで3

点について商標登録してきました。町で支援し育成してきた特産物を、他のものと区別し生産の振興につなげる事が目的です。ブランド化には、品質の向上に向けて生産者に努力してもらうこと、金山町のもとは違うと消費者に思われること。町としても、関係者と協議

しながら色々な角度から支援をしていきます。

問 町が特産品と位置づけている農産物の生産も生産者の高齢化により減少する傾向にある。これに町はどう対応するか伺う。

答 産業課長 集落全体

で農地を管理し、適した作物を生産していく方法。町が関与して設立した法人が、地域住民を雇用して農地の有効利用を図ること。さらに法人が地域特産物を加工し販売するシステムを構築し、法人へ農産物を提供する農家

の意欲を喚起し基幹的な農家を育成する取り組みを行います。また、地域に住む若者の就農勧誘を模索していきます。

問 集落営農の作業の効率化、機械化を図るため、町で支援していく考えはないか伺う。

答 産業課長 現在9集

落で集落営農に取り組んでいます。当該集落と話し合いを持ちながら、より良い方向を模索していきます。

答 町長 実際にやっていただくのは興味を持った町民。一体となつてやるよう取り組みます。

問 「かわこうプロジェクト」がふるさと福島魅力発掘プロジェクトプレゼン大会で県知事賞を受賞された。これを活かして、町として具体的に取組む考えはないか。

答 町長 川高生が素晴

らしい発想をしてくれたことに感謝しております。交流人口を増やすため町の人間がブランドにならなければと思います。教育を大事にしていきたいです。

『ピロリ菌対策が必要では』

効果が検証されれば、対応する―町長

問 胃がんの原因の約98%は体内のピロリ菌だと言われている。中学生から高校生までのピロリ菌の無料検査を町として実施できないか。

答 町長 町ではピロリ菌に関する情報が少ないため、実施による効果、町民の保菌状況、検査の最適な年齢等、ピロリ菌にかかる情報を収集しな

がら検討していきます。

答 町長 若年層から効果がある事が検証されれば、対応していかなければならぬ施策とと思っています。



若者が入居している かっこうハウス

長谷川菊夫議員の 一般質問



『6次産業化は、 夢物語？』

少量多品種の特産品を支援—町長

問 金山町には、他に誇れる食材、食品が数多くある。町長が声を大にす

農業を営む方々の所得向上につなげる事と考えています。

問 中川の道の駅に、品物が出ない。一番の問題は集荷にある。ただ声か

隊にも協力いただき、各地区に出向き、ある程度集荷を担っていただくことも含めて、検討します。

問 金山町には、誇れる食品・食材がある。新しく作るのも必要だが、今まであったものも見直して、復活させてもらいたい。継続が一番。町長の決意を伺う。

る1次産業から6次化と話す、夢物語にならないよう。また観光物産協会の活用をどのように考えているのか伺う。

観光物産協会は、26年度補助金を大幅に増額し、新しい体制で町のPRによる交流人口確保、町内関連業者との連携による地域特産物の販売促進など、町の課題を少しずつ解決するようにしたいと考えています。

答 産業課長 30人程度の出品登録者がいたのですが、実際出品できたのは3分の1くらいで、出品者が非常に少ない実態でした。地域おこし協力

問 集落に入り一人一人声かけしなければ品物は集まらない。また、陳列方法や販売方法をコンサルタントなどの指導を受ける考えがあるか伺う。

答 町長 我が町には、少量ですが多品種の素晴らしいものがあります。町でどう支援すれば良いか検討していきます。

答 町長 6次産業化とは、特産品を加工して販売するシステムを作ることで、雇用を生み、

要な助成制度を活用しながら取り組んでいきます。

問 若い人は、住宅の除雪や草むしりなどの維持管理が楽な集合住宅を望んでいる。定住促進、少子化対策、若者の定住を増やすためにも、ぜひ必要と思う。再度伺う。

答 町長 住宅政策は遅れていました。本当に若

問 補助金などで入居に縛りのない住宅を建設すべきだが。

金山町議会だより

『集合住宅建設が望まれる』

最重点で取り組む—町長

問 定住人口増加、少子化対策に町長は取り組むと話す、それには集合住宅

者が定住させるには、住宅が一番だと考えます。

問 補助金などで入居に縛りのない住宅を建設すべきだが。

長谷川議員からは、この他に「水害後の安心・安全について」の質問がありました。

が必要だ。一日も早い実現を望むが、決意を伺う。

答 町長 26年度に、6戸の集合住宅を建築します。町公営住宅長寿命化計画を作成し、大規模修繕や住宅建設を計画的に進めています。時期を逃さず、必

答 町長 住宅政策は遅れていました。本当に若

者が増えるようにしたいと考えています。

答 町長 26年度に、6戸の集合住宅を建築します。町公営住宅長寿命化計画を作成し、大規模修繕や住宅建設を計画的に進めています。時期を逃さず、必

答 町長 住宅政策は遅れていました。本当に若

問 補助金などで入居に縛りのない住宅を建設すべきだが。

長谷川議員からは、この他に「水害後の安心・安全について」の質問がありました。

答 町長 26年度に、6戸の集合住宅を建築します。町公営住宅長寿命化計画を作成し、大規模修繕や住宅建設を計画的に進めています。時期を逃さず、必

答 町長 住宅政策は遅れていました。本当に若

問 補助金などで入居に縛りのない住宅を建設すべきだが。

長谷川議員からは、この他に「水害後の安心・安全について」の質問がありました。

平成26年5月7日

第185号

14



雪解け水が勢いよく流れる上田ダム



黒川廣志議員の 一般質問

『被災者が安心して暮らせる町政運営を』

町全体を考え振興を図る―町長

問 町長は、豪雨災害以降「ダムが被害を拡大させた」「被災者の生活再建が第一」「基金創設も被災者の活動があったから」と被災者の立場で町政運営されてきた。しかし、基金創設後は「被災者の会とは方針が大きく異なる」「生活再建整備は一定程度なされた」との発言や第二沼沢発電所再稼働を容認する等その

政治姿勢は、トーンダウンしている。「一定程度なされた」とは、どの程度なのか伺う。

答 町長 被害を受けた住宅の修繕費用等を支援する住宅再建支援事業として2億8500万円を支払いました。特別な場合を除き、ほとんどの被災者の方に支援制度を利用していただいたことです。

問 「被災者の生活再建支援を第一」とすべきなのに、なぜ災害復旧とは関係ない事業に基金を使うのか。

答 町長 復興基金を充て、当する予定の事業は、被災者が直接の対象では無くても、事業実施による定住者や担い手、交流人口の増加などに伴う町の振興が、廻り廻って被災者の方々にも良い影響を及ぼすものと考えられます。被災時の大変な状況と思うと、確かに被災者の方々を重視したい気持ちには変わっておりません。

問 山村振興調査会報告書を県河川整備計画にどのように生かすのか。

答 町長 河川整備計画が県において作成中であり、安全対策の貴重な資料として活用してもらうよう、既に、県・国などの関係機関に提出済みです。

問 なぜ、再稼働を容認したのか。

答 町長 被災者の生活支援のために、只見川流域豪雨災害復旧復興基金

に、なぜ災害復旧とは関係ない事業に基金を使うのか。

問 「被災者の生活再建支援を第一」とすべきなのに、なぜ災害復旧とは関係ない事業に基金を使うのか。

答 町長 復興基金を充て、当する予定の事業は、被災者が直接の対象では無くても、事業実施による定住者や担い手、交流人口の増加などに伴う町の振興が、廻り廻って被災者の方々にも良い影響を及ぼすものと考えられます。被災時の大変な状況と思うと、確かに被災者の方々を重視したい気持ちには変わっておりません。

『本名・上田ダム運転再開前に協定を結べ』

必要があれば―町長

問 流域住民が安全・安心に暮らす最低条件として協定化が必要と考えるがどうか。

答 町長 河川整備計画の策定状況等、関係機関における今後の災害防止等の対応状況を鑑みた上で必要があれば、議会のご意見も伺いたいと考えています。

問 水利権使用許可期限更新について、福島県に四項目の意見(要望)を提出しているが、進捗状況は。

答 町長 県からは、電気事業者との間で交渉している旨聞いていますが、それ以上は聞いていません。

問 更新時には、関係者間の協定化が必要と考えるが、どうか。

答 町長 必要があればと考えています。

問 水利権使用許可期限更新について、福島県に四項目の意見(要望)を提出しているが、進捗状況は。

答 町長 県からは、電気事業者との間で交渉している旨聞いていますが、それ以上は聞いていません。

問 更新時には、関係者間の協定化が必要と考えるが、どうか。

答 町長 必要があればと考えています。

問 更新時には、関係者間の協定化が必要と考えるが、どうか。

答 町長 必要があればと考えています。



「共に生きる」

心おどる春が来た、根雪のすきまから顔を出す福寿草やふきのとう、残雪の中に咲くかれんなまんさくの花、その季節の訪れを感じるものは人それぞれだろう。死者、行方不明者18千余人を数えた3年前の東日本大震災の猛威が信じられない程穏やかな海が目の前にある、しかしいまだ20万人もの人々が住み慣れた我が家を離れ仮住まいの避難生活を強いられている。又私たちは数か月後に発生した只見川の豪雨災害をも忘れる事は出来ない。

今21世紀のキーワードは「自然と共生」自然と共に生きることだと言われる。多くの知識人も「これからの社会は共生の時代である」とまことしやかに語っている。

地球上には今3千万種程度の生物がいると言われている。そのうち約14万種が見つかっていて、その生物界の中でも人間（ヒト）は新参者だという、しかし人間は脳の発達によって言葉や道具という武器を身につけて、他の生き物を押し付け地球上の暴れ者になってしまった、65億もの人口を数え今でも毎年8千万人ずつ増えている。その多くが物の豊かさ、快適さを競って求め、限りある資源を食いつぶし、ゴミを出し続けている。人間以外の生物は棲み家を追われその多くが絶滅の危機にさらされている。

異常気象の元凶とも言われている地域温暖化対策としてCO₂の削減問題も話し合われているが、それぞれの国の思惑があって目標達成にはほど遠い状況である。

「生物多様性」という言葉があります。私たちが毎日生きて行けるのは人間以外の動植物や微生物などの恵みを受け多くの生きものに支えられているほかありません。人類が自分が生きるために自然界の恵みを奪い合って、取り尽し、使い尽し、汚し続ければ近い将来必ずや地球は破滅、人類は滅亡の道をたどることになるでしょう。

再生可能な社会の構築が欠かせないのでです。

「農業で国土を守る」農業を継続することで森林を守る、他の動植物、自然を守る、ひいては漁業を守ること、今全国的動きとして漁業者による山への植林が行われています。他人事とせず私も自分の生活を振り返ってみたいと思います。大切なのは「支えあつて共に生きる」という事ではないでしょうか。（奥 高伸）

川口高校（若桐寮）が完成 23人が共同生活

3月31日に、川口高校（若桐寮）の開所式が行われました。当日は、町長や議長を始め、川口高校学校長 同窓会長などが参加し開所を祝いました。

また、川口高校首都圏同窓会から、若桐寮の看板が寄贈されました。この若桐寮の宿泊定員は、52人です。

新しく完成した、寮では現在、3年生3人、2年生6人、1年生14人の23人が共同生活を送っています。



テープカットをする関係者

ごあんない

次回の定例会は、6月13日ごろ開会の予定です。
一般質問は6月16日ごろとなります。

お気軽に傍聴においで下さい。

○役場1階の受付で「傍聴券」を受け取り
4階の議場においで下さい。

【発行責任者】 議長 長谷川盛雄
【編集委員】 委員長 奥 高伸
副委員長 青柳 靖美
委員 横田 正敏
委員 馬場 清次
委員 黒川 廣志
次回、金山町議会だより
第186号は、7月下旬
ごろ発行の予定です。